

# はじめに

新型インフルエンザ（パンデミックインフルエンザ）が発生すると、短期間のうちに広く流行し、社会や経済が混乱に陥ることが危惧されており、国、都道府県、市町村のみならず、個人・家庭・地域社会、事業所・職場などあらゆるところでその準備が求められています。

もちろん、そうした社会対応が新型インフルエンザ対策の重要な柱であることは論を待たないところですが、新型インフルエンザが感染症である以上、患者を早期に発見し、適切な治療と対応をとることによって感染の拡大防止を図ることが対策の基本であることに変わりはなく、新型インフルエンザに関する医療体制の整備も急務となっています。

そこで、長野県衛生部は平成 20 年 6 月、「新型インフルエンザ医療体制を保健所単位で感染症指定医療機関と協力して検討するように」との方針を打ち出しました。これを受け、佐久地域では同年 7 月から佐久医師会及び小諸北佐久医師会、感染症指定医療機関である佐久総合病院、そして地域の全病院による検討が始まり、発生段階に応じた医療体制の検討が進んできました。

一方、患者が発生した場合の実際の動きを確認する実地訓練が全国各地で開催され、また、県内でも衛生部と危機管理部が諏訪地域を舞台とする大規模な実地訓練を 10 月 14 日に行いました。

こうした中、佐久地域でも何らかの訓練を行うべきであるとの機運が高まり、まず、感染が社会に広がっていない発生早期における医療機関と保健所の対応を中心とする訓練のアイデアが打ち出されました。

幸い、佐久総合病院と佐久保健所は、新型インフルエンザに関する情報交換、意見交換を行うとともに、それぞれの内部で研修会や感染防御具の着脱練習を行うなどの素地もあり、訓練の実施に向けた準備が進められることになりました。

そして、発生早期における社会対応についても触れることなどから、厚生労働省結核感染症課新型インフルエンザ対策室及び長野県衛生部健康づくり支援課の方々にもご協力をいただくことになりました。

さらに、全国保健所長会新型インフルエンザ研究班（班長：北海道江別保健所・山口亮所長）のご支援をいただき、助言者として東北大学大学院医学研究科微生物学分野の押谷仁教授をお招きすることができ、非常に理想的な舞台をセットすることができました。

この訓練の特徴として、あらかじめ決められたシナリオを読むという形をできるだけ避けること、発生早期ではあるが、地域への対応についても議論することなどが挙げられます。しかし、新型インフルエンザが新しい感染症であることから、わからないこと、決まっていないこと、準備しなければならない物品等々、足りないものが非常にたくさん存在することを思い知らされました。打ち合わせが夜遅くまで延びたり、不足している資料を急ぎょ準備したりといったことも数多くありました。

そして迎えた訓練の当日、遠くからも見学者にお出でいただく中、約 5 時間にわたって大きく 3 場面の訓練をほぼ順調に行うことができました。しかし、見直すべきこと、さらに検討を要することなどの課題も多く、今後の取り組みの必要性が明らかになった訓練でもありました。また、感染拡大期の対応などを確認するといった新たな訓練も残されています。

この訓練の実施にご理解とご協力をいただきました関係の皆様には厚くお礼を申し上げますとともに、今後の取り組みにも多大なご支援をいただきますようお願いいたします。

平成 21 年 1 月

JA 長野厚生連佐久総合病院 院長 夏川 周介  
長野県佐久保健所 所長 小林 良清